

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマックス

 コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 茂森 拓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 長岡 純生

TEL 096-381-5871

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,714	17.9	225	67.2	144	174.5	237	476.1
26年3月期第3四半期	9,089	6.3	134	—	52	—	41	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 260百万円 (458.2%) 26年3月期第3四半期 46百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	27.78	—
26年3月期第3四半期	5.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第3四半期	13,359	—	2,756	—	20.6	315.95
26年3月期	13,028	—	2,335	—	17.9	278.50

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,756百万円 26年3月期 2,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	7.9	500	16.6	380	21.2	490	125.3	58.42

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) (株)ミナト建材
(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	11,580,000 株	26年3月期	11,580,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,854,578 株	26年3月期	3,192,578 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	8,549,662 株	26年3月期3Q	8,187,859 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種経済対策の効果による株価回復の動きや円安基調の為替相場を背景として、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな景気の回復基調が継続しております。しかしながら一方で、輸入物価の上昇傾向に連動する国内物価の上昇圧力の高まりや、消費税率引き上げによる個人消費低迷の長期化など先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、政府による消費税率引き上げに起因する景気の腰折れを避けるための地方自治体に対する公共事業予算の早期執行要請や、東日本大震災による被災地における防災集団移転を中心とした復興事業の加速化の打ち出しなど、前期に引き続き公共事業の発注状況は活発化の様相を呈しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな商圏エリアへの取り組みや現状の課題に対する対処などを骨子とした「中期経営計画」に基づき、土木用大型コンクリート二次製品を中心とした設計営業の強化を継続的に推進し、販売力の強化とシェアの拡大に努めるとともに、東日本大震災による被災地においては、当社グループ総力を挙げてコンクリート二次製品の供給責任を果たすべく取り組んでおります。また、需要低迷の著しい長崎地区においても、引き続き同業他社とのアライアンスにより、生産の集約及び営業の効率化を推進しながら収益の改善に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は107億1千4百万円（前年同期比17.9%増）となり、営業利益は2億2千5百万円（前年同期比67.2%増）、経常利益は1億4千4百万円（前年同期比174.5%増）、四半期純利益は2億3千7百万円（前年同四半期比476.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間における土木業界につきましては、政府の経済政策による地方自治体での公共事業予算の早期実行も着実に進み、また、東北地方においても防災集団移転を中心とした復興事業が本格稼働の動きを見せております。

このような状況の中、九州地区においては公共事業予算の執行前倒しによる早期発注の動向に焦点を合わせた営業活動により業績は堅調に推移し、また、東北地区においても人手不足等による工事遅延が見られるものの、復興需要の増加により業績は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は67億9千万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は4億1千2百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間における建設業界につきましては、民間設備投資を主力に総じて緩やかな回復基調を背景として、建築用コンクリート二次製品への需要も継続的に伸長し、人手不足や工期短縮によるプレキャスト化への動きも見られる状況にて推移しております。

このような状況の中、UR（公団）住宅やマンションを中心に学校・病院・庁舎など、ゼネコンへの営業活動に加え、発注者及び設計事務所へのPR活動により、関東・九州地区ともに業績は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は36億3千4百万円（前年同期比76.9%増）、営業利益は2億4千3百万円（前年同期比121.0%増）となりました。

③その他の事業

不動産関連事業におきましては、集客力の向上を目的として平成26年9月に「総合住宅展示場KAB住まいるパークゆめタウンはません会場（熊本市南区）」へ新たなモデルハウスを出展したことにより、自社ブランド「さらりの家」の引き合いは増加傾向にあるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響を払拭するまでには至らず業績は伸び悩みました。

この結果、売上高は2億9千万円（前年同期比1.1%減）となり、営業損益は3千1百万円の損失（前年同四半期は2千7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億3千1百万円増加の133億5千9百万円となりました。これは主に、繁忙期に向けた生産対応により商品及び製品が3億6千2百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8千9百万円減少の106億2百万円となりました。これは主に、金融機関からの資金調達により短期借入金及び長期借入金が3億4千3百万円増加したものの、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が3億1千9百万円減少したことや、退職給付会計の新会計基準への移行により退職給付に係る負債が1億9千1百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億2千万円増加の27億5千6百万円となりました。これは主に、自己株式の処分により資本剰余金が4千9百万円増加及び自己株式が5千万円減少したことや、また、利益剰余金において、剰余金の配当により4千1百万円減少したものの、退職給付会計の新会計基準への移行により1億2百万円、四半期純利益により2億3千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年7月31日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

今後の市況や業績動向等を踏まえて修正が必要と判断した場合には速やかに開示することといたします。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節の変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ミナト建材は、当社を存続会社とした吸収合併により消滅いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

季節的に変動する操業度により発生した原価差額は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間算定基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が158,263千円減少し、利益剰余金が102,269千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,331	530,205
受取手形及び売掛金	3,933,083	3,436,838
商品及び製品	1,685,089	2,048,074
未成工事支出金	1,404	23,214
原材料及び貯蔵品	322,729	285,650
その他	171,336	177,519
貸倒引当金	△22,597	△20,715
流動資産合計	6,287,378	6,480,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,211,266	1,241,833
土地	3,542,034	3,539,468
その他（純額）	1,125,381	1,175,773
有形固定資産合計	5,878,682	5,957,075
無形固定資産	140,169	142,379
投資その他の資産		
その他	841,742	897,312
貸倒引当金	△119,916	△118,236
投資その他の資産合計	721,825	779,076
固定資産合計	6,740,678	6,878,531
資産合計	13,028,056	13,359,319
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,139,264	3,819,278
短期借入金	2,991,561	3,371,927
未払法人税等	125,299	17,358
賞与引当金	79,302	29,793
受注損失引当金	—	271
その他	636,978	853,379
流動負債合計	7,972,406	8,092,008
固定負債		
長期借入金	1,863,248	1,825,900
役員退職慰労引当金	78,483	94,108
退職給付に係る負債	663,700	472,472
その他	114,314	118,059
固定負債合計	2,719,746	2,510,540
負債合計	10,692,152	10,602,549

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	517,140	566,242
利益剰余金	623,205	921,016
自己株式	△478,029	△427,420
株主資本合計	2,414,357	2,811,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,727	29,657
退職給付に係る調整累計額	△98,180	△84,765
その他の包括利益累計額合計	△78,453	△55,107
純資産合計	2,335,903	2,756,770
負債純資産合計	13,028,056	13,359,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,089,625	10,714,920
売上原価	7,162,206	8,568,712
売上総利益	1,927,418	2,146,208
販売費及び一般管理費	1,792,440	1,920,493
営業利益	134,978	225,715
営業外収益		
受取利息	686	604
受取配当金	5,774	4,825
廃材処分収入	17,462	—
受取賃貸料	19,828	22,577
貸倒引当金戻入額	13,156	3,562
その他	13,195	8,461
営業外収益合計	70,104	40,031
営業外費用		
支払利息	91,555	84,934
手形売却損	14,546	17,532
その他	46,409	18,953
営業外費用合計	152,511	121,419
経常利益	52,571	144,326
特別利益		
投資有価証券売却益	25,772	11,000
事業譲渡益	8,000	—
特別利益合計	33,772	11,000
特別損失		
減損損失	—	41,444
製品保証費用	—	14,702
特別損失合計	—	56,147
税金等調整前四半期純利益	86,343	99,179
法人税、住民税及び事業税	15,931	21,130
法人税等調整額	29,193	△159,429
法人税等合計	45,125	△138,298
少数株主損益調整前四半期純利益	41,218	237,478
四半期純利益	41,218	237,478

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,218	237,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,505	9,930
退職給付に係る調整額	—	13,414
その他の包括利益合計	5,505	23,345
四半期包括利益	46,723	260,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,723	260,823

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,740,889	2,055,018	8,795,907	293,718	9,089,625	—	9,089,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	162	2,313	2,475	18	2,493	△2,493	—
計	6,741,052	2,057,331	8,798,383	293,736	9,092,119	△2,493	9,089,625
セグメント利益又は損失(△)	455,810	110,051	565,861	△27,056	538,805	△403,827	134,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△403,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,790,051	3,634,502	10,424,553	290,366	10,714,920	—	10,714,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,505	2,505	151	2,656	△2,656	—
計	6,790,051	3,637,008	10,427,059	290,517	10,717,577	△2,656	10,714,920
セグメント利益又は損失(△)	412,884	243,237	656,122	△31,717	624,404	△398,689	225,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△398,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。